

第26回復興推進委員会議事要旨

1. 日 時 平成30年6月8日（金） 15：31～16：49
2. 場 所 中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室
3. 出席委員
伊藤委員長、秋池委員長代理、岩淵委員、大山委員、菊池委員、
中田（ス）委員、中田（俊）委員、松本委員、村井委員、若菜委員、
保岩手県副知事（達増委員代理）、鈴木福島県副知事（内堀委員代理）
4. 議事要旨
 - （1）運営要領の改正について
運営要領の改正案を諮り、今回の委員会から、会議終了後速やかに議事要旨を公表することになった。
 - （2）復興庁等からの報告について
復興庁及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、復興の現状と課題や復興オリンピック・パラリンピックに向けた取組について、説明があった。
 - （3）3県からの報告について
宮城県（村井知事）からは、復興・創生期間後を見据えた課題と取組について、岩手県（保副知事）からは復興の取組状況について、福島県（鈴木副知事）からも復興の取組状況について、それぞれ報告があった。
 - （4）意見交換
委員からは、以下のような意見があった。
 - まだプレハブ式の仮設住宅に入居されている約1万2千人の方について、それぞれに事情があると思う。また、移転後の土地等についてまちの賑わいを創出するための活用や、高台移転が終わった地域について、例えばSDGsのサステイナブルシティとすること等について考えることが重要。
 - オリンピック・パラリンピックの福島での野球・ソフトボールの開催は、対戦国でも中継され、世界各国に伝わっていく素晴らしい機会になるので、多くの試合の実施が望ましい。
 - 支援者への支援ということに重点を置いていただいたことに感謝。今後は、被災者支援型のNPOが、地域での取組を支える地域支援型のNPOに移行していくことが必要。

また、自動運転の循環バスのような夢のある交通計画を積極的に応援したいと思うので、そのような環境を整えてもらいたい。

- 宮城県の沿岸部では、土木建設は仕事が減る一方、水産加工業は人手不足。規制緩和が議論されている外国人労働者が優先的に来ればありがたい。
福島県の避難指示解除地域は帰還が進んでいない。12市町村は米づくりに適しており、先端事例として大規模化や機械化により競争力を高め、福島の稲作を復興させるのが望ましい。
- 子どもの遊び場は地域の貴重なインフラ。今後、こうした遊び場の運営費の削減を危惧。福島も子どもの数が減少。東北の将来を考えると、若い人や子育て世帯に東北に住んでもらうのが復興の原動力。震災後に子どもを守る、子育てしやすい街づくりのための地元の後押しをお願いしたい。
- 福島の12市町村では学校の再開が進んでいるが、戻ってきている子供の数は厳しく、地域の担い手を育てることが必要。産業や教育、介護、福祉、いろいろな面でのアプローチがあるが、文化的な要素も含めた大人への支援が重要。
抱えている課題を子供も大人も共有できるコミュニティをどう形成していくか、地域の課題を横につなぐ仕組み・工夫が必要。
- 予算の問題も一つだが、復興施策や事業の総括をどう考えるかが重要。子どもと高齢者のケアは重要だが、震災後に子どもは正常に成長したのか、宮城県の不登校は1位だが被災が影響しているのかどうか等、事業を精査・総括すべき時期。
また、将来に向けた震災の伝承など、風化防止のための取組の検討が必要。